



第3期日光市財政健全化計画の進捗状況と 収支見通しをお知らせします

くわしくは 財政課 財政係 ☎21-5162

第3期日光市財政健全化計画(平成28年度～令和2年度)は、**合併算定替**(※1)終了に伴う**普通交付税**(※2)の減収に備え、健全な市政経営の確立を目指して策定したものです。

この計画では、財政の健全化を計画的に推進するため4つの目標を掲げており、その目標に対する進捗状況や、平成30年度の決算からみた収支見通しについてお知らせします。

○4つの目標に対する進捗状況

項目	進捗状況	平成30年度の実績など
計画期間内の 経常収支比率 (※3)…93%未満	遅延	経常収支比率…99.8%
歳出総額の削減…5カ年で6.8億円 (平成30年度の削減目標額…0.9億円)	順調	職員人件費…約0.4億円削減 物件費…約0.5億円削減
市債 (※4)残高の圧縮 (交付税措置の少ない通常債の借入抑制、 臨時財政対策債 (※5)の各年度1億円以上の借入留保)	やや遅延	市債借入額に対する交付税算入率…73.0% 臨時財政対策債借入留保額…留保額なし
財政調整基金 (※6)繰入限度額の設定 (各年度とも10億円未満)	順調	繰入額…4.5億円

○平成30年度の決算

平成30年度の決算は、歳入面では市税が法人税の減や固定資産の評価替えによる影響から、前年度に比べ2億6,000万円ほど減少した他、地方交付税が普通交付税の合併算定替に伴う段階的縮減などによる影響から前年度に比べ3億1,000万円ほど減少したことから、財政調整基金から4億5,000万円の取り崩しを行いました。

歳出面では、社会保障関係経費の増加に伴い扶助費が増加した他、**合併特例債**(※7)を活用した事業の市債償還が本格化し、**公債費**(※8)が増加するなどしました。

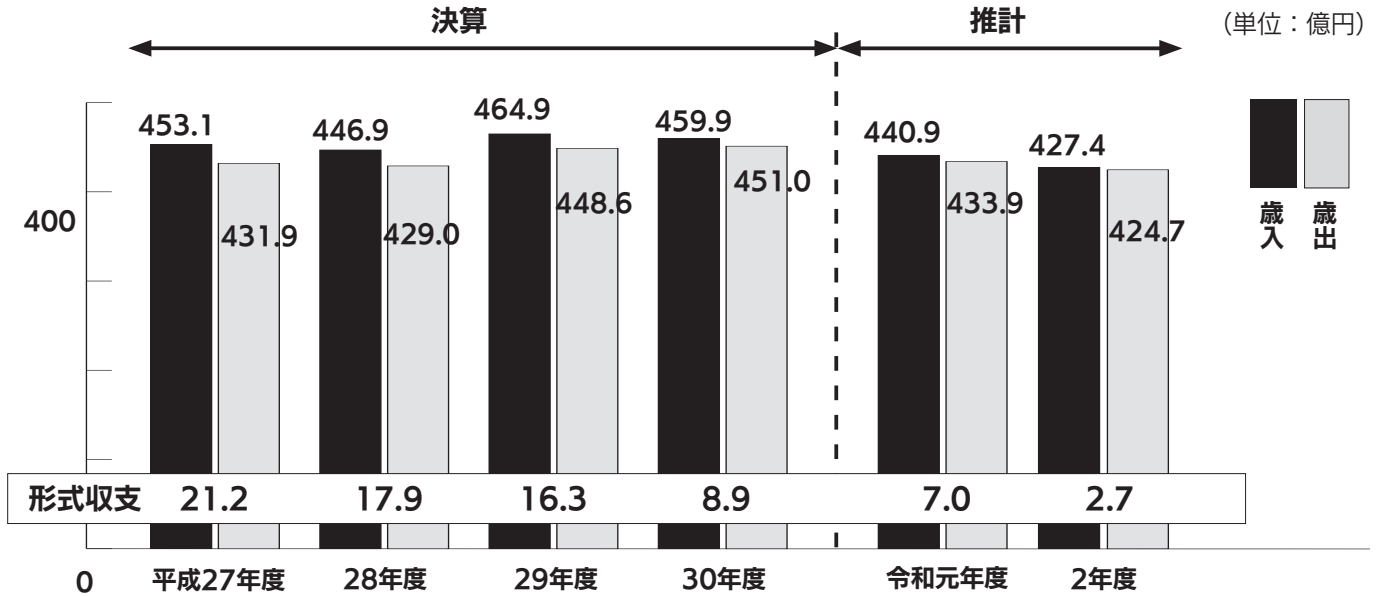
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支(繰越金)は、昨年度を大きく下回り約8億9,000万円となりました。

■普通会計収支見通し

(単位：億円)

区分	決算				推計	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	市税	131.7	133.3	135.3	132.7	131.9
	地方交付税	104.6	99.2	96.8	93.7	99.1
	国・県支出金	77.6	77.7	73.6	71.3	74.0
	市債	62.9	57.0	82.1	77.8	53.8
	財政調整基金繰入金	0.0	4.0	3.0	4.5	4.5
	その他の収入	76.3	75.7	74.1	79.9	64.1
合計	453.1	446.9	464.9	459.9	427.4	
歳出	人件費	82.3	80.9	78.3	77.8	82.5
	扶助費	66.9	69.8	70.1	70.8	73.4
	公債費	49.6	49.6	50.7	52.6	59.4
	建設事業費	80.9	69.8	88.3	88.9	55.1
	その他の支出	152.2	158.9	161.2	160.9	154.3
	合計	431.9	429.0	448.6	451.0	424.7
形式収支	21.2	17.9	16.3	8.9	7.0	2.7

■グラフで見る形式収支



○今後の収支見通し

今後も、形式収支(繰越金)は減少が見込まれ、財政運営はこれまで以上に基金からの繰入に頼らざるを得なくなるなど、当市を取り巻く財政状況は厳しさを増しており、財政健全化に向けた取り組みを一層進めていく必要があります。

○用語集

※1 合併算定替

合併により交付税上の不利益とならないように、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を下回らないようにする措置のこと。

※2 普通交付税

全国の地方公共団体が等しく事務を遂行できるように、一定の基準により国が交付する税のこと。

※3 経常収支比率

経常的な収入に対する、人件費などの経常的な経費が占める割合で、低いほど政策的に使えるお金が多くあることを示します。

※4 市債(地方債)

道路や下水道、福祉施設などを建設する際に必要となる多額の費用を、国や銀行等から長期で借り入れる資金のこと。長期にわたって返済することで、世代間の公平性を保っています。

※5 臨時財政対策債

本来、国が交付すべき普通交付税の一部を、地方が代替して行う借金のことで、国が返済の金額を負担します。

※6 財政調整基金

自治体が、財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

※7 合併特例債

平成18年3月末までに合併した市町村が発行できる地方債のこと。返済にかかる費用の7割は、後年度に普通交付税として措置されます。

※8 公債費

市が借り入れた地方債の元金および利子の合算額のこと。